



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社オービック 上場取引所 東
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野田 順弘 (TEL) 03(3245)6510
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,059	0.3	3,968	10.5	5,049	7.1	3,049	5.9
22年3月期第1四半期	11,026	△5.6	3,591	6.9	4,714	2.7	2,879	0.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	316	93	-	-
22年3月期第1四半期	298	74	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	138,114	122,520	122,520	122,520	88.7	12,733	44	
22年3月期	139,881	123,043	123,043	123,043	88.0	12,787	76	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 122,520百万円 22年3月期 123,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	160	00	-	190	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	175	00	-	175	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	23,800	3.7	8,100	4.3	9,900	1.9	6,100	3.3	633	97
通期	48,500	4.7	16,200	5.3	19,500	3.5	12,000	5.0	1,247	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	9,960,000株	22年3月期	9,960,000株
------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	338,049株	22年3月期	338,049株
------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	9,621,951株	22年3月期 1 Q	9,639,109株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年4月26日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、輸出や生産が増加を続けており、そうしたもとの設備投資は持ち直しに転じつつあることから「海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある」とされています。日銀が発表する6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によれば企業の業況判断指数(DI)が2年ぶりにプラスに転じ、大企業の製造業を中心に企業収益も大幅な改善が見込まれており、リーマン・ショックで冷え込んだ企業マインドの着実な回復ぶりを裏付けています。しかしながら、設備・雇用の過剰感依然として根強く、物価についてもデフレ懸念を抱えたままであります。最近の世界の金融市場における信用不安、つまり欧州の財政危機を引き金に始まった世界株安と円高は輸出を中心とする日本企業の業績を直撃する恐れもあり、このことから国内消費と輸出を両輪とした自立的な経済成長の実現には、まだまだ時間がかかるものと考えられております。

当情報サービス業界は、企業収益の改善傾向からソフトウェアを含む設備投資が回復傾向にあるものと見られております。しかしながら企業が引き続きコストダウンに注力していることから、ニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあります。当業界としては、一方ではビジネスチャンスではあるものの、その提案内容やシステムベンダーの選別にも中・長期的視点から財務内容の優良性が問われ厳しいビジネス環境となっております。

当社は、このような経済環境のなか、営業とシステムが一体となる体制(製販一体)のもと全社員が一丸となりユーザーニーズを的確に捉え、顧客満足度の向上に努めるとともに、売上の平準化やより採算性の高い効率的なビジネスに注力すると同時に、開発工数の低減のため効率の高い開発手法の実現など技術革新や社員教育にも引き続き努めてまいりました。当社主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は会計情報システムを軸に給与・人事などに加え、販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型システム提案などが幅広く求められました。一方では、業種系の金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、また個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高110億59百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益39億68百万円(同10.5%増)と、おかげさまで大幅な営業増益となりました。経常利益は50億49百万円(同7.1%増)、最終の当期利益は30億49百万円(同5.9%増)となりました。

今後も当社は、お客様にフィットする、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメント情報の区分ごとの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、66億66百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は24億73百万円(同11.6%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、30億32百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は13億54百万円(同6.9%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や印刷サプライなどのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。採算性の高いビジネスに注力することにより、低下が続いていた収益性が改善しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億60百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億41百万円(同30.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は280億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、60億54百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、18億89百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が49億46百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が3億36百万円計上されたこと及び売上債権が8億70百万円減少した一方で、仕入債務が3億96百万円減少及び法人税等の支払37億18百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、61億15百万円であります。これは主に有形固定資産の取得により23億56百万円、投資有価証券の購入により37億58百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、18億28百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行なっております。主力であるシステムインテグレーション事業では、約6ヶ月の受注残の確保を目標としておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在、概ね目標通りの受注残を保有しており、業績は予定通り推移しております。よって、平成22年4月26日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

・該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は104百万円減少しております。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,038	37,093
受取手形及び売掛金	5,758	6,628
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	62	74
仕掛品	630	635
原材料及び貯蔵品	133	144
その他	4,870	4,417
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	48,485	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,969	3,998
土地	26,359	23,931
建設仮勘定	138	240
その他(純額)	257	281
有形固定資産合計	30,724	28,450
無形固定資産		
その他	61	68
無形固定資産合計	61	68
投資その他の資産		
投資有価証券	50,534	49,151
その他	8,319	7,237
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	58,842	56,377
固定資産合計	89,628	84,896
資産合計	138,114	139,881

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,692	3,089
未払法人税等	2,068	3,881
賞与引当金	2,859	2,227
役員賞与引当金	—	54
その他	3,008	2,823
流動負債合計	10,628	12,076
固定負債		
退職給付引当金	4,218	4,149
役員退職慰労引当金	612	602
資産除去債務	120	—
その他	13	9
固定負債合計	4,964	4,762
負債合計	15,593	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	92,167	90,949
自己株式	△6,579	△6,579
株主資本合計	124,296	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	1,147
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,775	△35
純資産合計	122,520	123,043
負債純資産合計	138,114	139,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,026	11,059
売上原価	4,976	4,631
売上総利益	6,050	6,428
販売費及び一般管理費	2,458	2,459
営業利益	3,591	3,968
営業外収益		
受取利息	544	543
受取配当金	51	57
投資有価証券売却益	226	175
持分法による投資利益	230	280
受取賃貸料	—	21
その他	70	42
営業外収益合計	1,122	1,121
営業外費用		
賃貸費用	—	40
その他	—	0
営業外費用合計	—	41
経常利益	4,714	5,049
特別損失		
固定資産除却損	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
特別損失合計	7	103
税金等調整前四半期純利益	4,706	4,946
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,997
法人税等調整額	△130	△100
法人税等合計	1,826	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	2,879	3,049
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,879	3,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,706	4,946
減価償却費	85	81
持分法による投資損益(△は益)	△230	△280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	681	632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△595	△601
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△21	870
たな卸資産の増減額(△は増加)	141	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△482	△396
その他	△91	△32
小計	4,206	5,271
利息及び配当金の受取額	936	336
法人税等の支払額	△3,899	△3,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△468	△3,996
投資有価証券の売却による収入	3	237
有形固定資産の取得による支出	△27	△2,356
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,542	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,205	△6,054
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,348	28,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	6,731	61.1	6,666	60.3	△64
システムサポート事業	2,966	26.9	3,032	27.4	65
オフィスオートメーション事業	1,328	12.0	1,360	12.3	32
合 計	11,026	100.0	11,059	100.0	32

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	6,702	14,546	7,481	15,223	779	676
システムサポート事業	3,786	17,361	3,812	17,597	26	235
オフィスオートメーション事業	1,320	468	1,443	654	122	186
合 計	11,809	32,376	12,737	33,476	928	1,099